

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2361号 2017年06月05日 (月曜日)

《 so many conundrums 》

好奇心をかき立てられるマーケットが続いている。ニューヨーク市場を中心に世界的な株高現象が顕現化する中で、これまたアメリカ中心に世界の長期金利は上昇するどころか低下局面を探しているような状況だ。FOMC による利上げが近く予想されている中でのこの動き。コナンドラムは続く。

一方各国の雇用情勢は、今まで大きな問題を抱えていた欧州の南部の国でも改善の兆しを増し、アメリカでは失業率は16年ぶりの低水準になった。ブラジルや韓国でも成長率の改善が見られる。世界経済の形は過去数年に比べて明らかに良くなっている。にもかかわらず世界的に「労働賃金が上げ足を速めた」という報告はなく、よってインフレ率は一番景気の良いアメリカでも低いままだ。これも長期金利が上がらない一因。

アメリカのパリ協定離脱など世界の政治の世界では「無秩序」というか「秩序崩壊」が広がっているのに、この世界的な株式市場の盛り上がりはどう考えれば良いのか。世界経済の好調だけで理解できるのか。それは「ゴールドロック相場」なのか。

一方、中国でもアメリカでも、そして韓国でも様々なセクターで「債務の積み上がり」が生じている。それが将来の各国や世界経済の障害になりそうだと思われるのに、世界のマーケットはなぜそれを「現在の問題」とは見なさないのか。日本も国家債務の大きさは人後に落ちないが、国債利回りはそれを織り込んでも低い。

先週のレポートは「利上げと資産縮小を今後米当局はどう進めるのか」に触れたので、今週は

1. なぜアメリカの長期金利が上がらないのか、その背景にある低インフレの背景は？
2. トランプが作り出そうと盛んに言う「jobs」は、雇用統計的観点から見てアメリカに必要な職か？
3. 世界的な株高の背景は何で、その持続性は？

などについて触れたい。

先週金曜日に発表された米5月の雇用統計の中味と、マーケットの反応は極めて興味深いものだった。非農業部門就業者数（事業所調査）は13万8000人とマーケットの予

想（18万5000人程度）を大きく下回ったものの、失業率（家計調査）は多くの人が完全雇用状態と認める4.3%に低下した。

これは実に2001年5月以来16年ぶりの低さだ。広義の失業率（「縁辺労働者」と「経済的理由によるパートタイム就業者」の数を含めた数字 U6 と呼ばれる）も大枠として低下傾向を続けた。しかし労働賃金の上昇ペースは前年同期比で2.5%前後と低く、前回アメリカの失業率が4%の前半だった2000年前後の労働賃金上昇ペースである4.0%を大幅に下回っている。

ここで沸くのは二つの疑問だ。失業率から見てアメリカの労働市場がタイトなことは明確なのに、何故企業は雇用をもっと増やさないのか。それが第一。第二は、労働市場がタイトなのに何故賃金は過去のように加速度的に上がらないのか。

第一の疑問に関して最も説得力のある説明は「スキル・ギャップ説」だ。つまり企業は人が欲しい。しかしそれは自社に適したスキル、ノウハウ、経験と知識を持った人でなければならない。それがなかなかうまくいかない。今マーケットに残っている人材の中に企業は「必要な人材」を見つけ出せなくなっているのではないか。

多分そうだろう。今の企業が必要とする人材の資質は、過去のそれとは全く違う。比較的簡単に労働市場に参入できる小売の仕事は、実は5月には大きく減っている。アメリカでは商業モールの大規模な閉鎖が続いており、「売り上げが落ちている」というより実際には「実店舗での売り上げがネット通販に移行している」というのが当たっている。実店舗で必要な人材の資質と、急増するネット通販拡大に必要な人材は明らかに違う。後者においてはネットやコンピューターに関する知識がどうしても必要である。

それから考えると、「job」「job」と繰り返し語るトランプ大統領は、実際にアメリカ経済が必要としている「job」を語っているのだろうか、実際に必要な職を増やそうとしているのだろうかという疑問が沸く。恐らく違う。彼が語る「job」は、例えば石炭産出や、鉄鋼生産に関わるラスト・ベルトの職だ。しかし実際にはアメリカ経済が必要とする「job」は、どちらかと言えばコンピューターやネットワークを操れる知的仕事、専門的スキルを必要とする仕事、または横断的なマネージメント能力を必要とする仕事だ。

《 How Come No One is Getting a Raise? 》

第二の問題は「労働市場がタイトなのに、なぜ労働賃金が当局の予想したようなペースで上がらないのか」だ。この問題に明確な解答があるわけではない。筆者もずっと考えているが、「アメリカも含め世界全体の成長率が低下する中で、労働者も度を越した労働賃金の引き上げを求めなくなっている」といった漠としたイメージを持っていただけだ。

こうした中でこの週末に一番面白かった記事は、ウォール・ストリート・ジャーナルのそれだ。見出しが「If Jobs are Plentiful, How Come No One is Getting a Raise?」で、副見出しが「Unemployment rate falls to 4.3%, but wage growth has stalled」だ。

この記事はまず「The weakness in wages has been a mystery. The standard explanation

had been that a large number of people had stopped looking for work, so the supply of workers was greater than the unemployment rate indicated. This unseen supply was keeping wages lower.」という一般的に見られる説明を挙げている。

しかしこの説は言われ始めてもう長い。本当にそうなら「もうちょっと待とう」と思っていた労働者が労働市場に既に入ってきてても良いはずだ。働かなくても長い時間をやり過ぎせる人は、それほどいない筈。しかし「控えている労働者」が労働市場に本格参入する兆しはずっと見えない。労働市場参加率などの数字を見ると、実際には職を探す人の数は減少している。「環境待ち」の労働者は実はあまりいないのではないか、とも考えられる。

そこでこの記事は、失業率が現在の4.3%という水準まで下がってくるのにかかった時間の長さに注目する。スタート時点が失業率が10%だった2009年に置く。そこから今の4%台前半の完全雇用状態になるのに8年もかかっている。この「時間の長さ」に注目して、「アメリカも日本にやや似てきているのかも知れない」と同紙は指摘する。

失業率が著しく低いにもかかわらず、政府が旗を振らなければ賃金上昇さえままならないのが日本の現状だ。アメリカもそれに似てきた、という同紙の指摘。確かにそれはあると思う。個々の人間は限られた時間の中で人生を送るので、一定期間ある状態が続くと「世の中そんなものだ」と思ってしまう。今のアメリカの労働者が日本の労働者と同様に、「賃金はなかなか上がらない」ことに納得してしまっている可能性もある。

筆者は今回、先に述べた「アメリカも含め世界全体の成長率が低下する中で、労働者も度を越した労働賃金の引き上げを求めなくなっている」やウォール・ストリート・ジャーナルの「時間説」に加えて、次のような要因を考えてみた。

1. リーマン・ショック後の世界の働く人々は、実は「様々な脅威」を肌で感じながら生きている
2. 「あれほどの危機がもう一度起きたら自分はどうになってしまうのか」「いやまた起きるかも知れない」という潜在的危機感。加えて、外国人労働者や移民の存在、ロボットの導入やAIと人間との競争における人間と敗北
3. 肌感覚での成長率の低下に見合った形で、「あまり大きな賃上げを要求しない方が賢明かも知れない」という潜在意識の芽生え。労働組合も頼りにならないという感覚

成長率が相対的に低くなった（肌感覚のそれは統計以上に弱いと思う）上に、「働く人間としての自分にとっての脅威が様々な形で増している」と感じれば、働く人々の給与についての意識は、「現状で満足」「上がっても少しで満足すべし」となるだろう。リーマン・ショック以降の世界の働く人々の環境（特に精神的）が大きく変わったことは異論がないだろう。しかもその後の変化も急速だ。世界中で実店舗の商店（デパート、モールを含めて）は生き残りに忙しい。消費者が購買パターンをネットに移しているからだ。

碁でも将棋でも棋士はAIに勝てなくなった。日曜日の日経の一面トップは、『正しいは

しご」登り始めた AI』だ。「登り始めた」というところが肝心だ。つまり本格的に登れば、AI が代替しうる人間の仕事は増える、と理解することが出来る。

「人間は職業を作る動物だ」というのが筆者の信念で、その面で将来をそれほど心配はしていない。人間は次々と新しい仕事を作るだろう。しかし金融について言えば、今以上にディーリングやトレーディング、ファンド・マネージングなど従来の金融の仕事で、AI に取って代わられる仕事は増えるだろう。電話センターの仕事も、アナウンサーのそれも一部はコンピューター代替になるかも知れない。日本ではあまり例が無いが、移民や海外労働者の存在も、アメリカや欧州の多くの労働者には懸念だろう。

「企業が欲する仕事を出来る人の数は限られている」「それで雇用者数が伸びなくなっている」「なかなか誰でも出来る一般的な仕事の労働賃金は上がらない」「労働者もそれを求めない」となれば、結果は明らかだ。それは「労働賃金の全般的な上昇に起因するインフレ」(wage-push inflation) のリスクは著しく低下する、ということだ。

多分、マンハッタン、ロンドンのテムズ川周辺、パリの一部、東京の3A (麻布、青山、赤坂)などで地価の局地的インフレが生じているように、労働賃金でもごく少数の一流スポーツ選手、大企業の一部経営者、芸能人、タレント、芸術家、特殊技能者などなどの所得が劇的に上昇するという状況は生ずるだろう。労働賃金インフレの局地戦だ。しかしだからと言って、それが一般物価のインフレを押し上げるような労働賃金全般の上昇に繋がることはない。

その意味で、先週金曜日の米雇用統計発表を契機に、米指標10年債の利回りがそれまでの2.20%前後から2.15%前後に下がったのは非常に示唆に富む。つまり「失業率が下がっても、労働賃金は上がりにくい」「インフレは起こりにくい」ということの再確認と、加えて6月以降の利上げペースのスローダウン予想の台頭だ。

先週金曜日の米指標10年債の引けは2.162%だったが、筆者はこの推移を見て「仮に6月の中旬のFOMCで0.25%の利上げがあったら、その後暫くして米10年債利回りは2.0%を割るかも知れない」と考えた。なぜなら、6月以降の利上げは今の全体的状況から考えればかなりペースダウンするだろう。

むしろ、始まるかも知れないFRBの資産縮小のペースにもよる。しかしアメリカのインフレ率が長期にわたって2%を下回る状況が続くと考えれば(その可能性が高い)、指標10年債の利回りが一時的に2.0%を下回るのはおかしくない。短期金利の上昇は成長ペースを鈍化させかねない。

ドルは雇用統計発表後に対円、対ユーロなどで大きく下げた。ニューヨークのドル・円の引けは110円35銭前後。先週末にはドル・円には111円の後半があったことを想起すれば1円50銭ほどの円高になっている。それは「アメリカの長期金利は上がらない。むしろ下がるかも知れない」との観測を織り込んだと考える事が可能だ。

《 skill gaps 》

設問の「2」、つまり『トランプが作り出そうして盛んに言う「jobs」は、雇用統計的観点から見てアメリカに必要な職か』という問題に対する答は、筆者に言わせれば「ノー」だ。

石炭業界や鉄鋼業界の伝統的職（掘り進み、搬出、それに製鉄に関わる様々な職）が政治的な措置（パリ協定離脱？）で維持できたとしても、それに携わる労働者はちっとも「自分の職は今後も続く、大丈夫だ」という確信が持てるはずがない。

世界の大きな流れは再生可能エネルギーの利用拡大に向かっている。だからそれらの職は、アメリカ経済の中で高給をはむ仕事にはなり得ないし、給与レベルが政治的に維持できても、その持続力には限界がある。

企業が欲しい職は何かを考えてみると、IOTをコントロールし、クラウドを運営し、そしてビジネスをネットワークにからめる職などを中心に、「新しく生まれてくる分野に関わる職」だろう。その他は様々な専門的、またはマネジメント的な仕事。企業はそういう資質、才能を持つ人が欲しい。しかしそれに応じられる人材が不足で、新規採用が出来ないでいる。つまり「skill gaps」の問題だ。

「ラスト・ベルトに職を」と叫ぶよりも、「アメリカ国民の職能を上げること」が一番必要なことなのに、トランプ大統領を初めとして政治家は「あなたの職はもうないのだから（または少なくなるのだから）、新しい職に必要な技能・知識を身につけなさい」とは選挙の時と言わない。「私が何とかする」と言う。政治は一時的には経済的ニーズを曲げられる。しかしベネズエラを見るまでもなく、それはいずれ経済・社会を混乱に導く。

マーケットがトランプという大統領に興味を失った、または失いつつあるのは至極当然だ。オバマケアの代替法案も、そしてトランプの減税法案もなかなか今後が見通せない。マーケットに伝わってくるのはトランプ政権の先行きを危ぶむ話ばかりだ。

経済は政府部門だけが動かしているわけではない。トランプという人は貿易に関しては「懐かしい単語」という印象がある「fair」を繰り返し、職の創造・維持といえば「ラスト・ベルトの職」を語る。どうみても30年は時代錯誤の大統領だ。「ペンスに代わっても何も問題ない」「ワシントンの問題は経済の大きな流れとは別物」とマーケットは見ているのだろう。

《 really sloppy speech-writing 》

先週はパリ協定からの離脱宣言で、トランプ大統領は世界から注目された。その記者会見（というより議会での演説のように長かった）の内容の粗雑さは二つの点から明らかだ。

第一は「私はパリではなく、ピッツバーグの市民を代表している」と言った。これに対するピッツバーグの市長の反論が興味深い。ピッツバーグ・ポスト・ガゼッタ紙によればペドゥート市長（民主党員）はこのトランプ発言に関して「really sloppy speech-writing」（sloppyは「間の抜けた」といった意味）だと笑い物にした。

その後は以下のように述べている。「In his speechwriter' s mind, Pittsburgh is this dirty old town that relies upon big coal and big steel to survive. The text completely

ignores the sacrifices that we made over 30 years in order to get back up on our feet, in order to be creating a new economy, in order to make the sacrifices to clean our air and clean our water. The remarks used us as this example of a stereotype in order to make a point - and it missed completely.]

そりゃ怒り心頭だろう。ピッツバーグの30年に及ぶ努力をトランプ大統領は無視している。「そんな箇所にピッツバーグの名前を出して欲しくない」というのが市長の思いだったのだろう。「ピッツバーグはトランプに名指しされるような古い、貧しい街ではない」と。

パリ協定離脱のトランプ記者会見の文中にあった表現や数字の間違いに関しては、「誤解・誇張 検証相次ぐ」という日曜日の日経朝刊の記事（最終版では7ページ）を読めば十分だ。

- - - - -

こうした中で先週一番目立ったマーケット的動きは、世界中で爆発的に上がったのは株価だ。ニューヨークの各株価指標の続伸や日経平均の2万円台乗せは大きく報じられた。しかし金曜日の株価の上げは実は世界的なものだ。FTによれば、ロンドン市場のFTSE100やドイツのDAXも史上最高値を記録し、東京以外の数多くのアジアの株式も「ここ何年来という高値」を記録したという。

例えばKopsiは1.2%上昇し、台湾のTaiexは2000年初め以来の高値を付け、香港のハンセン指数は2015年以来の高値だった。日本では日経平均の2万円越えで「再び注目される日本市場」といった書き方が多かったが、こうした世界的株高を見れば「日本市場が再び注目された。2万円維持は可能か」といったレベルでの問題意識ではないことは確かだ。

確認しておくがこれは「トランプ相場」ではない。そもそも株価上昇は世界的に起きている。特殊アメリカ的な現象ではない。アメリカ市場を見ても「トランプ相場」と言われた際に注目された銘柄群が買われている訳ではない。その際に買われたのは規制緩和を囃した金融株であり、インフラ投資の増大を見込んだ建設株や、景気の活性化を予期した小売株だった。しかし今上がっているのは違うセクターだ。

各国それぞれ別個の傾向があるが、世界的な株高の流れを牽引しているアメリカ市場での注目の的は、NASDAQ100に象徴されるIT銘柄群だ。NASDAQ100は、日本でもよく報じられるNASDAQ指数とは別に同指数の中にあって「非金融業であり、かつ時価総額と流動性が高い上位100銘柄」で構成される。

もともと時価総額と流動性が高い上位100なので上がり始めたら速いが、最近はその速度が尋常ではない。今年これまでだけでNASDAQ100は17.1%上昇した。年率にすれば40%近い。ネットで同指数の上げをチャートにすると、いかに驚異的に上がってきたかが分かる。

《 top five companies 》

その中でも次の5社の株価上昇、時価総額の増大は目覚ましい。アップル、マイクロソフト

ト、アマゾン、フェイスブック、それにグーグルを抱えるアルファベットだ。この5社の株価の動きは個々でも激しいため「アップル、時価総額8000億ドル突破」とか「アマゾン、1000ドル突破」とか様々な形で日本にも伝えられる。しかし重要なのはこれらアメリカのIT大手銘柄が軒並み高値を追っているという事実である。

例えばラッセル2000などの代表的小型株の指数と比較して、NASDAQ100のような大型IT株が極めてパフォーマンスが良かったことはある。例えば1999年。ITバブルの最中だ。しかしご存じの通りIT株はその後暫く調整期に入った。最近のIT株の急激なアップは、その顛末を想起させる面もある。あまりにも上げ足が速いからだ。今年これまでのNASDAQ100の17%を上回る上昇に対して、ラッセル2000は僅かに3%だ。CNBCは「このトレンドが続けば、今年は1999年以来最大の上げ幅格差がこの二つの指数の間に生じる」と予測している。

では今の世界のマーケットを先導しているアメリカ大手IT株の上昇は「バブル」だろうか。1999年から2000年は確かにそうだった。しかし筆者は現在については異なる環境もある、という考えだ。これらのアメリカ5社の事業は、現代の我々にインフラそのものを提供しているし、今後もそれは変わらないだろう。

最近筆者が「興味深い」と思ったのは、投資の神様ともいわれる米著名投資家のウォーレン・バフェット氏の「反省の弁」だ。彼は今年に入って「グーグルへの投資機会を逃してしまった」「米ネット通販大手アマゾン・ドットコムも将来性を正しく理解できずに投資機会を逃した」などとIT株投資の遅れをしきりに嘆く。自らが率いる投資会社バークシャー・ハザウェイの株主総会などで述べているもの。バフェット氏は「理解できないものに投資しない」が持論だった。長年にわたってIT企業、特に新しいIT企業への投資を限定してきた。

その彼もスタンスを変えつつあった。近年、アップルへの新規投資が判明し、今年に入ってから同株を買い増したと報じられた。それは当たっている。アップルは世界一の時価総額の会社になった。しかし同社と同様に株価を急速かつ持続的に伸ばしているアマゾンやグーグルには、バークシャーは投資をしていない(とみられる)。バフェット氏は、アマゾンを率いるジェフ・ベゾス氏に関して「彼の手腕を見抜けなかったことは残念だった」と述べている。

なぜ米大手IT株は「持続的な株価上昇の局面」を迎えているのか。それに関してはまたの機会に取り上げたいと思う。

今週の主な予定は以下の通り。

06月05日(月曜日)

米4月製造業受注

米5月ISM非製造業景況指数

5月の財新中国非製造業購買担当者景気指数

休場=独、スイス、NZ、ギリシャ

| | |
|-------------|---|
| 06月06日（火曜日） | 4月毎月勤労統計 豪中銀理事会の結果 休場=韓国 |
| 06月07日（水曜日） | 4月景気動向指数速報 石油製品価格調査 5月末全国銀行預金・貸出金速報 米4月消費者信用残高 OECD 経済見通し発表 インド準備銀行が政策金利発表 |
| 06月08日（木曜日） | 1～3月期 GDP 改定値 5月景気ウォッチャー調査 4月国際収支 中国5月貿易統計 5月都心オフィス空室率 5月対外・対内証券売買契約 5月企業倒産 ドラギ ECB 総裁が記者会見 英総選挙 コミー前 FBI 長官の米議会証言 |
| 06月09日（金曜日） | 5月マネーストック速報 中国5月消費者物価指数 中国5月卸売物価指数 4月第三次産業活動指数 |

8日には二つの重要日程がある。アメリカではコミー前 FBI 長官の議会証言があつて、「果たしてトランプ大統領に司法妨害はあったのか」が焦点になる。同日はイギリスの総選挙。今朝見た一番新しい世論調査結果では、メイ首相率いる保守党の労働党に対する支持率の差（何%優位か）は、わずか1%に縮まっていた。むろん多くの世論調査があり、「依然保守党がかなりリード」との調査結果もある。しかし一部では「保守党は過半数の325を取れない可能性も出てきた」と囁かれる。

今は330しかない保守党の議席を「大幅に増やす」「EUとの離脱交渉を強い立場で」が早期総選挙に打って出たメイ首相の目論見ただけに、かなり首相にとっては思惑違い。テロに負けないためにも8日の選挙を予定通り実施するのだが、相次ぐ国内テロがどのような形で選挙に影響を及ぼすのか読めない。仮に保守党が過半数割れとなったら、同党には有力な連立相手がない。とって、労働党など現野党勢力は諸問題について理念がばらばらで、強い連立政権、強いリーダーシップを發揮できそうもない。全体的にはメイ首相率いる

保守党がまだ優位だが、イギリスの総選挙は俄然「視界不良」だ。

この週末の FT には、トランプ大統領が今は空席が 3 になっている FRB 理事の椅子に「マイナス金利提唱者」を指名する意向と伝えている。その人はマービン・グッドフレンド (Marvin Goodfriend) 氏で、同紙は彼について「former Federal Reserve economist who has advocated the use of negative rates」と紹介している。彼は現在ジョージ・メロン大学の教授。あと新任理事の候補として同紙に名前が挙がっているのは、Randal Quarles 氏 (a former Treasury Department official)。

トランプ大統領は選挙戦の最中に来年任期が来るイエレン FRB 議長に関して、しばしば批判する発言を行ってきた。最近「来年再任するかどうかはまだ決めていない」との立場で、この問題への言及は減っている。イエレンは再指名されるのか、もし更迭されるとしたら次は誰か、にマーケットは大きな関心を持つことになる。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。二日とも良い天気、外に出ると公園やそこかしこの緑が多い場所、多くの方が家族であったり友人であったりと、この時期らしいアウトドアの楽しみ方をしていました。ただ寝転んで太陽を一杯に浴びている人もいたし、小ピクニックの雰囲気の方々も。気温が 25 度前後でも湿度が低ければ外は過ごしやすいし、とっても気持ち良い。しかし残念な事に、それも短い。もうすぐ梅雨の季節。体調をしっかりと整えましょう。

それにしてもまたイギリスで大きなテロ事件。2 週間前はマンチェスターでしたが、今回はロンドンの本当の中心部、ロンドン・ブリッジとバロ・マーケットの 2 カ所で。今朝段階で 7 人が死亡、48 人が病院に担ぎ込まれた。一連のテロが起きたのはロンドン時間の 3 日夜。犯人 3 人は全員射殺されたそうだが、12 人が逮捕されたとも報道。犯人との関係はまだ不明。「死ねば神に召される」という考え方はどうにかならないものか。死を喜んで受け入れる思想が有る限り、世界中のどこも安心ではない。

ところで最近ふと面白い事に気がつきました。それは家にコインを持ち帰るケースが著しく減った、ということです。

私は家を出るときは基本的にはコインは持たない。しかし以前は家に帰り着くと結構多くのコインがポケットから出てきた。最近それが減った。何故かと考えたら、ほとんどの決済をスイカやクレジットカードなど非キャッシュ系ですませているからです。

飲む、食べる、買うなどでお店の方も、最近ではキャッシュレス対応が進んでほとんど現金なしでもすませられる。先日などキャッシュを全然持たずに家を出てしまったが、一日何とか全部やりすごせた。交通機関はスイカですむし、その他の諸活動も問題なし。

基本的にお財布を持たない主義の私にとって、コインが増えると問題です。重くなるし、膨らむ。そこでなるべくコインが増えない支払い方法を考えるのですが、最近はそのことを考えなくてもコインが増えなくなった。確実にコインが戻ってくるのは個人タクシーに

乗ったときくらい。それも意図して乗らなければ良い。その他はほとんどのケースにおいて非キャッシュでの決済が可能です。最近は近所のスーパーも自動クレジットカード支払機を新たに設置した。

本当は指認証か何かでやってほしいのですが、日本はまだそこまでは行かないでしょう。ただしちょっと「これは嫌だな」と思うのが、スーパー運営会社系のカードとスイカではお店のポイントが付くが、「その他のカード使用ではポイントが付かない」的なサービス限定方針が見られること。顧客を囲い込みたい気持ちは分かるが、それに一々応じていたらまたまたカードの数が多くなってしまう。サービスはコンテンツで競うべきだと思うのだが、売る側としては「なんとか消費者を囲い込みたい」と思うのだろう。

私の今の方針は「もうこれ以上クレジットカードは増やさない。出来れば減らす」なので、そのスーパーでは「スイカ支払いでポイントも付いたら嬉しい」が戦略ですが、スイカは上限が低い。ちょっと使うと直ぐに到達。その度に入金は面倒。交通機関だと自動入金ですが、他の機関でもそれに対応して欲しいと思っています。

加えてですが、筆者は日本でも受け入れが増えているビットコインを近く使い始める予定で、そうすれば家でコインが増えることは益々少なくなるとも思える。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》